

平成16年度上半期報告

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成16年度上半期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)の 業績は添付のとおりです。

平成16年度上半期の業績

新契約高(個人保険)	5,243億円 (対前年同期比160.2%)
保有契約高(個人保険)	3兆6,549億円 (対前年同期比112.0%)
当期純利益(SEC米国会計基準)	14億円 (対前年同期比76.0%)
当期純利益(商法基準)	30億円
ソルベンシー・マージン比率	869.4% (対前年度末比51ポイント増加)

逓増系新商品と保障性商品(定期保険、がん保険等)の販売が好調であったことから、新契約保険金額(個人保険)は5,243億円(対前年同期比160.2%)と増加し、保有契約保険金額(個人保険)も3兆6,549億円(同112.0%)と増加しました。

保険収支関係では、新契約及び保有契約の伸びにより保険料等収入は639億円(同106.5%)と増加し、 一時払い養老保険等の満期支払により保険金等支払金も増加し876億円(同161.1%)となりました。 責任準備金の積立は標準責任準備金を引き続き維持しております。

SEC米国会計基準の当期純利益は減益となりましたが、これは固定資産の減損損失等計上による ものであり、減損損失等を除く税引前利益は、新契約販売増により同134.1%の増益となっております。 また、商法基準の当期純利益は、新契約獲得経費や標準責任準備金積立負担等により損失となりました。

ソルベンシー・マージン比率は869.4%と引き続き高水準を維持しております。

お問い合わせは次にお願いいたします。

オリックス生命保険株式会社 経営管理部秘書・広報チーム 弘重・清水

電話:03 - 5272 - 2703

<目 次>

1.	主要業績	•	 •	•	•	1頁
2.	平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況		 •	•	•	2頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)		 •	•	•	3頁
4 .	上半期報告貸借対照表		 •	•	•	8頁
5.	上半期報告損益計算書		 •	•	•	9頁
6.	経常利益等の明細(基礎利益)		 •	•	•	12頁
7.	債務者区分による債権の状況		 •	•		13頁
8.	リスク管理債権の状況		 •	•		14頁
9.	ソルベンシー・マージン比率		 •	•		15頁
0.	特別勘定の状況				•	15頁

1.主要業績

(1) 保有契約高

(単位:件、億円、%)

	平成15年周	度上半期末		平成16年原		平成15年度末			
区分	件数	金 額	件	数 前年同期比	金	額 前年同期比	件数	金 額	
個 人 保 険	413,733	32,636	415,687	100.5	36,549	112.0	419,152	34,330	
個人年金保険	75	5	108	144.0	5	102.2	82	4	
団 体 保 険		5,526			4,936	89.3		5,221	
団体年金保険									

⁽注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後 契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位:件、億円)

	Z	平成15年	度上半期	朝	7	P成16年	度上半期	朝	平成15年度			
区分	件数	新契約+ 転換によ る純増加 新契約 転換によ る純増加			新契約+ 転換によ る純増加 新契約 転換によ る純増加			件数	新契約+ 転換によ る純増加	新契約	転換によ る純増加	
個人保険	40,411	3,273	3,273		46,169	5,243	5,243		80,589	7,696	7,696	
個人年金保険												
団 体 保 険		98	98			10	10			98	98	
団体年金保険												

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度上半期	平成16年度	平成15年度			
	平成15年及工十期		前年同期比	十成10千度		
保険料等収入	60,006	63,934	106.5	120,867		
資産運用収益	6,366	6,966	109.4	13,785		
保険金等支払金	54,403	87,670	161.1	122,480		
資産運用費用	1,361	2,818	207.0	2,400		

(4) 総資産

	区分		平成15年度上半期末	平成16年度_	上半期末	平成15年度末
	占 刀		十成13十反工十期不		前年同期比	十成15年及木
総	資	産	651,065	612,691	94.1	643,649

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成16年度上半期の国内経済は、国内消費が堅調に推移したことから、実質GDP成長率で11四半期連続の成長となりました。しかしながら、鉱工業生産の伸びの鈍化や設備投資の一服感から、景気に減速感が出てきています。雇用情勢の改善は進んでいるものの原油価格の高騰といった懸念材料もあり、従来の成長速度を若干調整しながら巡航速度に移行しつつある状況と思われます。

国内金融市場は、国内外の景気減速を反映した動きとなりました。日経平均株価は4月に戻り高値12,163円を付けた後は下落に転じ、9月末は前年度末に比べ7.6%低い10,823円となりました。新発10年国債の利回りは8月初めには1.88%にまで上昇しましたが、その後、日米景気の減速感を強める経済指標が発表されると下落に転じ、9月には一時的に1.3%台を記録しました。期末にかけ利回り低下は一服し、1.44%となりました。

為替相場は、4月に円高圧力が高まり、一時104円の円高となりましたが、これをピークに反転し、5月は114円までの円安となりました。その後は108円と112円の狭いレンジでの動きとなりました。原油価格の高騰を受け円が売られ、期末にかけ112円に近い水準まで円安が進行し、期末は111.05円となりました。

(2) 運用方針

安定した収益を確保するために、負債特性と金利の動向を意識した資産運用を行っております。金利急上昇リスクに備えて債券のデュレーションを短く維持し、流動性の高い高格付けの債券を購入してきましたが、デフレ経済脱却に伴う緩やかな金利上昇と、一時払い養老保険の満期到来に伴う負債サイドの予想デュレーションの長期化に対応して、やや長めの債券を購入しております。安定した収益確保を目指し、債券から貸付に資産配分をシフトしてきましたが、本上半期は貸付の返済が新規貸付を上回ったため、貸付金残高は減少しています。また、リスクの分散を図るため、保有社債の一部をABS(資産担保証券)にシフトしております。また、分散投資の一環から、米国ドル建て債券への投資やオルタナティブ投資も行っておりま

(3) 運用実績の概況

す。

平成16年度上半期末の総資産は、平成15年度末に比べ309億円減少し6,126億円となりました。 総資産に占める割合は、公社債42.2%、貸付金22.8%、外国証券16.1%、その他の証券4.9%、 不動産3.5%となりました。

資産運用収益は69億円、資産運用費用は28億円となり、ネットの運用収益は41億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産運用利回りは1.3%となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1)資産の構成

(単位:百万円、%)

	Σ				平成15	年度上	半期末	平成16年度	上半期末		成15年	<u>度末</u>
	Ľ	<u> </u>	ת		金	額	占率	金額	占率	金	額	占率
現	月 預 金	·] -	ル ロ ·	- ソ	23	3,425	3.6	15,731	2.6	1	2,817	2.0
買	現	先	勘	定								
債	券貸借	取引支	払保証	正金								
買	入	金 銭	債	権	20	,099	3.1	20,616	3.4	3	31,405	4.9
商	品	有 個	証	券								
金	銭	の	信	託	2	2,321	0.4	2,561	0.4		2,618	0.4
有	i 1	西	証	券	363	3,130	55.8	386,598	63.1	36	32,317	56.3
	公	社		債	223	,828	34.4	258,302	42.2	22	28,693	35.5
	株			式		78	0.0	87	0.0		82	0.0
	外	国	証	券	96	5,928	14.9	98,375	16.1	8	34,114	13.1
	公	社		債	80	,903	12.4	77,684	12.7	6	64,043	10.0
	株	左	,	等	16	5,025	2.5	20,691	3.4	2	20,070	3.1
	その	他(り証	券	42	2,293	6.5	29,833	4.9	4	19,427	7.7
貸		付		金	201	,939	31.0	139,469	22.8	18	88,483	29.3
不	•	動		産	15	,480	2.4	21,347	3.5	2	23,173	3.6
繰	延	税 金	資	産	2	2,573	0.4	2,626	0.4		885	0.1
そ		の		他	22	2,455	3.4	24,326	4.0	2	2,342	3.5
貸	倒	引	当	金		360	0.1	586	0.1		395	0.1
合				計	651	,065	100.0	612,691	100.0	64	3,649	100.0
	うち	外 貨	建資	産	35	,324	5.4	33,767	5.5	3	35,086	5.5

(2)資産の増減

-				(千匹,口/)11
区分		平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現 預 金・コールロー	ン	11,184	2,913	21,792
買 現 先 勘	定			
債券貸借取引支払保証	金			
買入金銭債	権	5,200	10,789	16,505
商品有価証	券			
金 銭 の 信	託	1,427	57	1,130
有 価 証	券	22,815	24,280	22,002
公社	債	30,001	29,608	34,865
株	式	2	4	5
外 国 証	券	21,813	14,261	34,628
公社	債	24,928	13,640	41,787
株式	等	3,114	620	7,159
その他の証	券	14,625	19,594	21,759
貸付	金	18,620	49,014	32,075
不動	産	844	1,825	6,848
繰 延 税 金 資	産	162	1,741	1,525
そ の	他	2,063	1,984	1,950
貸 倒 引 当	金	252	191	287
合	計	2,087	30,957	9,504
うち外貨建資	産	3,361	1,318	3,122

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
5,532	5,875	12,463
0	0	0
1,603	2,237	4,277
2,969	2,551	5,974
673	939	1,682
286	146	526
566		870
188	926	331
6		22
80	922	136
101	3	172
11		13
		1
67	165	105
6,366	6,966	13,785
	5,532 0 1,603 2,969 673 286 566 188 6 80 101	5,532 5,875 0 0 1,603 2,237 2,969 2,551 673 939 286 146 566 926 6 922 101 3 41 3 67 165 6,366 6,966

⁽注)株式等売却益には転換社債の売却益が含まれております。

(4)資産運用費用

	,		(丰田,日/111)
区分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支 払 利 息	45	43	88
商品有価証券運用損			
金 銭 の 信 託 運 用 損		82	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損			
有 価 証 券 売 却 損	87	361	944
国 債 等 債 券 売 却 損	9	9	11
株式等売却損			
外国証券売却損	78	352	933
そ の 他			
有 価 証 券 評 価 損		1,453	
国 債 等 債 券 評 価 損			
株式等評価損		681	
外国証券評価損		772	
そ の 他			
有 価 証 券 償 還 損	20	14	36
金融派生商品費用	122	47	
為 替 差 損	28	62	27
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	252	191	287
貸 付 金 償 却			
賃貸用不動産等減価償却費	275	279	610
その他運用費用	529	281	405
合 計	1,361	2,818	2,400

(5)売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

_								(+ ± · 1 / 1 1 /	
			平成15年原	度上半期末	平成16年原	度上半期末	平成15年度末		
	区	分	貸借対照表計 上額	当期の損益に含 まれた評価損益		当期の損益に含 まれた評価損益		当期の損益に含 まれた評価損益	
	売買目的有価証券		2,321	846	2,561	93	2,618	1,741	

⁽注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

	Ι	平成1	 5年度上 ^当	 - 上期末			平成1	6年度上半		:白万円)
区分										
	帳簿価額	時価		うち差益		帳簿価額	時価			うち差損
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券										
子会社·関連会社株式										
その他有価証券	338,333	337,044	1,288	1,659	2,948	366,034	370,441	4,406	6,726	2,319
公 社 債	223,709	223,829	119	411	292	257,773	258,302	528	607	78
株式	76	65	10	6	17	70	75	5	5	
外 国 証 券	85,363	83,071	2,292	314	2,606	82,771	80,970	1,800	425	2,226
公 社 債	83,238	80,903	2,335	270	2,605	79,600	77,684	1,916	305	2,221
株 式 等	2,125	2,167	42	43	1	3,170	3,286	115	120	4
その他の証券	24,183	25,077	894	926	31	22,418	28,093	5,674	5,688	14
買入金銭債権	4,999	4,999				2,999	2,999			
譲渡性預金										
そ の 他										
合 計	338,333	337,044	1,288	1,659	2,948	366,034	370,441	4,406	6,726	2,319
公 社 債	223,709	223,829	119	411	292	257,773	258,302	528	607	78
株式	76	65	10	6	17	70	75	5	5	
外 国 証 券	85,363	83,071	2,292	314	2,606	82,771	80,970	1,800	425	2,226
公 社 債	83,238	80,903	2,335	270	2,605	79,600	77,684	1,916	305	2,221
株 式 等	2,125	2,167	42	43	1	3,170	3,286	115	120	4
その他の証券	24,183	25,077	894	926	31	22,418	28,093	5,674	5,688	14
買入金銭債権	4,999	4,999				2,999	2,999			
譲渡性預金										
そ の 他		_	-	_				_	_	_

(単位:百万円)

				(単位	:百万円)		
		平	成15年度	末			
区分	帳簿価額	時価		差損益	差損益		
	"下/界 叫 台只	h4JJIM		うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券							
責任準備金対応債券							
子会社·関連会社株式							
その他有価証券	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835		
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189		
株式	75	69	5	7	13		
外 国 証 券	68,516	66,323	2,192	419	2,612		
公 社 債	66,391	64,043	2,347	264	2,612		
株 式 等	2,125	2,279	154	154			
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20		
買入金銭債権	5,499	5,499					
譲渡性預金							
そ の 他							
合 計	328,490	332,795	4,305	7,140	2,835		
公 社 債	228,341	228,693	351	541	189		
株式	75	69	5	7	13		
外 国 証 券	68,516	66,323	2,192	419	2,612		
公 社 債	66,391	64,043	2,347	264	2,612		
株 式 等	2,125	2,279	154	154			
その他の証券	26,057	32,209	6,151	6,172	20		
買入金銭債権	5,499	5,499					
譲渡性預金							
そ の 他							

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

区分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末
満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
そ の 他		
責任準備金対応債券		
子会社・関連会社株式		
その他有価証券	31,086	19,156
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13	11
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000
非 上 場 外 国 債 券		
そ の 他	26,073	14,144
合 計	31,086	19,156

_	(単位:日万円)
	平成15年度末
Ī	
Ī	
Ī	
Ī	
Ī	
	35,022
Ī	13
Ī	5,000
Ī	
	30,008
Ī	35,022
-	

(7)金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

						平成15年度上半期末					平成1	6年度上半	≐期末	·
	X		分		貸借対照表	時 価		差損益		貸借対照表	時 価		差損益	
					計上額	HQ IM		うち差益	うち差損	計上額	h42 1開		うち差益	うち差損
金	銭	の	信	託	2,321	2,321				2,561	2,561			

						平月		成15年度末		
	X		分		貸借対照表	時 価		差損益		
					計 上 額	中		うち差益	うち差損	
金	銭	の	信	託	2,618	2,618				

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

					(112.17713)
		平成15年原	度上半期末	平成16年原	度上半期末
区	分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の	金銭の信託	2,321	846	2,561	93

	平成15	年度末
区 分	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	2,618	1,741

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

□ 入金銭債権 20,099 3.1 20,616 3.4 2,651 0.4 2,618 0.4 2,		T			-	_		百万円、%)
現金及び預貯金 23,425 3.6 15,731 2.6 12,817 2.6 13 人 金銭 債権 20,099 3.1 20,616 3.4 31,405 4. 金銭 の信託 2,321 0.4 2,561 0.4 2,618 0.4 有価証券 363,130 55.8 386,598 63.1 382,317 56 (うち困債) (19,559) (12,185) (229,884) (200,154) (5,55 (うち地方債) (18,324) (16,232) (15,563) (25,564 (うち株式) (78) (29,884) (200,154) (20,154) (20,154) (25,564 (うち外国証券) (96,928) (98,375) (84,114) (19,002 4,751 一般 貸付 197,036 134,717 183,666 不動産及び動産 (15,523 2.4 21,401 3.5 23,207 3 (5,5 4,817 (うち木動産) (15,480) (21,347) (23,173) (23,								
現金及び預貯金 買入金銭債権 20,099 3.1 20,616 3.4 31,405 4 有価証券 363,130 55.8 386,598 63.1 (2,618 10.4 2,618 10.4 (2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 (2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 (2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 2,618 10.4 (16,232) (16,15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (15,563) (12,176) (12,1776) (15,563) (12,176) (12,1776) (15,563) (12,1776) (12,1776) (12,1776) (12,1776) (12,1776) (12,1776) (12,1777) (12,1777) (12,1777) (12,1777) (12,1778) (12,17	科目	金額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
□ 入金銭債権 20,099 3.1 20,616 3.4 2,651 0.4 2,618 0.4 2,	(資産の部)							
会 銭 の 信 託	現金及び預貯金	23,425	3.6	15,731	2.6		12,817	2.0
(画 証 券 363,130 55.8 366,598 63.1 (12,185) (12,1975) (12,559) (12,1975) (16,232) (15,563) (12,185) (12,185) (12,1975) (15 5 地 方債) (18,324) (16,322) (15,563) (229,884) (200,154) (25 5 社 債) (185,945) (229,884) (200,154) (25 5 外 国 証 券) (96,928) (98,375) (887) (82) (84,114) (15 5 6 6 9 3 5 6 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		20,099	3.1	20,616	3.4		31,405	4.9
(うち国債) (19,559) (12,185) (12,185) (15,563) (15,563) (16,232) (15,563) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (16,232) (15,563) (18,375) (18,4114) (18,375) (19,575) (18,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (19,575) (19,4114) (19,575) (金 銭 の 信 託	2,321	0.4	2,561	0.4		2,618	0.4
(うち地方債) (18,324) (16,232) (15,563) (20,154) (29,884) (20,154) (20,154) (22,884) (20,154) (82) (82) (うち外国証券) (86,928) (88,375) (84,114) (82) (75 か国証券) (86,928) (88,375) (84,114) (82) (75 か国証券) (86,928) (88,375) (84,114) (82) (75 か園 登 付 金 201,939 31.0 139,469 22.8 188,483 29.4 (75 か園 産 15,523 2.4 21,401 3.5 23,207 3 (23,173) (75 不動 産) (15,480) (21,347) (22,347) (23,173) (23,173) (75 平動 産) (15,480) (21,347) (22,347) (23,173) (23,17	有 価 証 券	363,130	55.8	386,598	63.1		362,317	56.3
(うち社債) (185,945) (78) (87) (87) (87) (87) (87) (87) (87	(うち国債)	(19,559)		(12,185)			(12,975)	
(うち株式) (78) (96,928) (98,375) (82) (84,114) (25 年 日本 信金 15,005 2.01 10.00 12.001 10.001	(うち地方債)	(18,324)		(16,232)			(15,563)	
(うち外国証券) (今の元を) (96,928) (日本の) (96,928) (日本の) (96,928) (日本の) (96,928) (日本の) (96,928) (10,000) (10	(うち社債)	(185,945)		(229,884)			(200,154)	
日食 付 金 201,939 31.0 139,469 22.8 188,483 29.	(うち株式)	(78)		(87)			(82)	
保険約款貸付 4,902	(うち外国証券)	(96,928)		(98,375)			(84,114)	
田田	貸 付 金	201,939	31.0	139,469	22.8		188,483	29.3
不動産及び動産 (15,523 2.4 21,401 3.5 (23,207 (23,173) (15,480) (21,347) (10,5 1 mm 産 度) (15,480) (21,347) (10,0 1 mm 産 度) (15,480) (21,347) (10,0 1 mm 産 度) (15,480) (1		4,902		4,751			4,817	
(うち不動産) (15,480) (21,347) (23,173) (13,173) 代理 店 貸 2 0.0 1 0.0 19 0.0 19 0.0 186 0.0 115 0.0 186 0.0 186 0.0 186 0.0 186 0.4 24,156 3.9 22,102 3 24,156 3.9 24,156 3.9 24,156 3.9 24,156 3.9 24,156 3.9 3 24,15		197,036		134,717			183,666	
代 理 店 貸	不動産及び動産	15,523	2.4	21,401	3.5		23,207	3.6
再保険貸 108 0.0 115 0.0 186 0 その他資産 22,300 3.4 24,156 3.9 22,102 3 繰延税金資産 2,573 0.4 2,626 0.4 885 0 資産の部合計 651,065 100.0 612,691 100.0 643,649 100.0 (負債の部) 661,175 94.9 575,921 94.0 605,147 94.0 支払備金 5,937 8,520 7,426 597,094	(うち 不 動 産)	(15,480)		(21,347)			(23,173)	
	代 理 店 貸	2	0.0	1	0.0		19	0.0
繰延税金資産 2,573 0.4 2,626 0.4 885 0.1 395 0.0 1 586 0.1 395 0.0 0.1 586 0.1 395 0.0 0.1 395 0.1		108	0.0	115	0.0		186	0.0
貸 倒 引 当 金 360 0.1 586 0.1 395 0.1	その他資産	22,300	3.4	24,156	3.9		22,102	3.4
資産の部合計 651,065 100.0 612,691 100.0 (負債の部) (保険契約準備金 618,175 94.9 575,921 94.0 605,147 94.0 支払備金 5,937 8,520 7,426 566,983 597,094		2,573	0.4	2,626	0.4		885	0.1
(負債の部) 保険契約準備金 5,937 8,520 7,426 566,983 597,094 契約者配当準備金 166 418 175 94.9 17426 17426 1848 1848 1848 1848 1848 1848 1848 184		360	0.1	586	0.1		395	0.1
保険契約準備金 5,937 8,520 94.0 605,147 94.0 支払 備金 5,937 8,520 7,426 597,094 94.0 表 612,071 数約者配当準備金 166 再 保 険 借 69 0.0 176 0.0 173		651,065	100.0	612,691	100.0	L	643,649	100.0
支払備金 5,937 8,520 7,426 責任準備金 612,071 566,983 597,094 契約者配当準備金 166 418 626 再保険借 69 0.0 176 0.0 173 0.0 その他負債 12,646 1.9 16,014 2.6 14,835 2. 退職給付引当金 835 0.1 906 0.1 876 0.0 価格変動準備金 738 0.1 894 0.1 816 0.0 負債の部合計 632,464 97.1 593,912 96.9 621,849 96.9 (資本の部) 632,464 97.1 593,912 96.9 621,849 96.9 (資本の部) 738 15,000 2.4 15,000 2.4 15,000 2.4 15,000 2.4 15,000 2.4 15,000 2.4 15,000 2.4 12,04 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 2,848 0. 2,848 0. 2,848 0. 2,248	, ,							
責任準備金 612,071 566,983 597,094 契約者配当準備金 166 418 626 再保険借 69 0.0 176 0.0 173 0. その他負債 12,646 1.9 16,014 2.6 14,835 2. 退職給付引当金 835 0.1 906 0.1 876 0. 価格変動準備金 738 0.1 894 0.1 816 0. 負債の部合計 632,464 97.1 593,912 96.9 621,849 96.9 (資本の部) 2 15,000 2.3 15,000 2.4 15,000 2 資本剰余金 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 <t< td=""><td></td><td>618,175</td><td>94.9</td><td>575,921</td><td>94.0</td><td></td><td></td><td>94.0</td></t<>		618,175	94.9	575,921	94.0			94.0
契約者配当準備金 166		5,937		8,520			7,426	
再 保 険 借 69 0.0 176 0.0 173 0.0 そ の 他 負 債 12,646 1.9 16,014 2.6 14,835 2.0 職 給 付 引 当 金 835 0.1 906 0.1 876 0.0 1 876 0.0 1 876 0.0 1 876 0.0 1 81		612,071		566,983			597,094	
その他負債 12,646 1.9 16,014 2.6 14,835 2.0 1		166		418			626	
 退職給付引当金 738 835 894 894 894 816 824 824 825 827 827		69	0.0	176	0.0		173	0.0
価格変動準備金 738 0.1 894 0.1 816 0.1 負債の部合計 632,464 97.1 593,912 96.9 621,849 96.9 62			1.9	16,014	2.6		14,835	2.3
負債の部合計 632,464 97.1 593,912 96.9 (資本の部) 15,000 2.3 15,000 2.4 15,000 2.4 資本剰余金 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 1,204 利益剰余金 3,219 0.5 237 0.0 2,848 0.0 中間未処分利益 41 3,086 *3 411 株式等評価差額金 822 0.1 2,811 0.5 2,746 0.5 資本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3.2								0.1
(資本の部) 資本額余金 15,000 2.3 15,000 2.4 15,000 2.6 資本額余金 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 資本準備金 1,204 1,204 1,204 1,204 1,204 1,204 利益剩余金 3,219 0.5 237 0.0 2,848 0.0 中間未処分利益 *1 3,086 *2 2,848 中間純利益 41 3,086 *3 411 株式等評価差額金 822 0.1 2,811 0.5 2,746 0.5 資本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3						L		0.1
資本 金 15,000 2.3 15,000 2.4 15,000 2.5 資本 乗 金 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204		632,464	97.1	593,912	96.9	L	621,849	96.6
資本剰余金 1,204 0.2 1,204 0.2 1,204 0.2 資本準備金 1,204 1,204 1,204 1,204 1,204 1,204 利益剰余金 3,219 0.5 237 0.0 2,848 0.0 中間未処分利益 *1 3,086 *2 2,848 *3 411 株式等評価差額金 822 0.1 2,811 0.5 2,746 0.5 資本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3.1								
資本準備金1,2041,204利益剰余金3,2190.52370.0中間未処分利益 中間純利益 株式等評価差額金413,086*2237株式等評価差額金8220.12,8110.52,7460.5資本の部合計1,2041,2041,2041,204237 3,086 2,811237*22,848*341143,086 2,8110.52,7460.5343,7783.121,7993.1								2.3
利 益 剰 余 金 3,219 0.5 237 0.0 2,848 0.0 中間未処分利益 *1 3,219 237 237			0.2		0.2			0.2
中間未処分利益 *1 3,219 237 237 *2 2,848 *3 411 *3 (本式等評価差額金 822 0.1 2,811 0.5 2,746 0.5 3 (本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3.1								
中間純利益413,086*3411株式等評価差額金8220.12,8110.52,7460.資本の部合計18,6012.918,7783.121,7993.1			0.5		0.0			0.4
株式等評価差額金 822 0.1 2,811 0.5 2,746 0.5 資本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3.1		<i>'</i>					,	
資本の部合計 18,601 2.9 18,778 3.1 21,799 3.						*	_	
						L		0.4
								3.4
負債及び資本の部合計 651,065 100.0 612,691 100.0 643,649 100.	負債及び資本の部合計	651,065	100.0	612,691	100.0		643,649	100.0

⁽注)*1.平成15年度上半期末において、前期繰越利益·半期収支残高と表示していたものを、中間未処分利益 として表示しております。

^{*2.} 平成15年度決算の当期未処分利益

^{*3.} 平成15年度決算の当期純利益

5. 上半期報告損益計算書

	ī					(十四:	日万円、%)
期別	平成15年度上 平成15年4月1 平成15年9月30	日から 〕	平成16年度」 (平成16年4月1 平成16年9月30	日からう	(1	15年度要約損 平成15年4月1 -成16年3月31	日から)
科目	金額	百分比	金 額	百分比	金	額	百分比
経 常 収 益	66,785	100.0	101,316	100.0		149,031	100.0
保険料等収入	60,006	89.8	63,934	63.1		120,867	81.1
(うち保険料)	(59,894)		(63,811)			(120,614)	
資 産 運 用 収 益	6,366	9.5	6,966	6.9		13,785	9.3
(うち利息及び配当金等収入)	(5,532)		(5,875)			(12,463)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(566)		()			(870)	
(うち有価証券売却益)	(188)		(926)			(331)	
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益)	()		()			(1)	
その他経常収益	412	0.6	30,415	30.0		14,378	9.6
経 常 費 用	66,382	99.4	105,436	104.1		148,674	99.8
保 険 金 等 支 払 金	54,403	81.5	87,670	86.5		122,480	82.2
(うち保険金)	(11,027)		(50,534)			(39,463)	
(うち年金)	(151)		(167)			(165)	
(うち給付金)	(564)		(605)			(1,186)	
(うち解約返戻金)	(40,469)		(34,282)			(76,694)	
(うちその他返戻金)	(2,108)		(1,888)			(4,613)	
青 任 準 備 金 等 繰 入 額	780	1.2	1,093	1.1		1,295	0.9
支 払 備 金 繰 入 額			1,093			1,295	
責 任 準 備 金 繰 入 額	780						
資 産 運 用 費 用	1,361	2.0	2,818	2.8		2,400	1.6
(う ち 支 払 利 息)	(45)		(43)			(88)	
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	()		(82)			()	
(うち有価証券売却損)	(87)		(361)			(944)	
(うち有価証券評価損)	()		(1,453)			()	
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(122)		(47)			()	
事業費	9,012	13.5	12,585	12.4		20,156	13.5
その他経常費用	824	1.2	1,268	1.3		2,340	1.6
経 常 利 益	*1 403	0.6	4,120	4.1		357	0.2
特別利益			286	0.3		236	0.2
特別損失	427	0.6	819	0.8		518	0.3
契約者配当準備金繰入額			310	0.3		516	0.3
税引前中間純利益	*1 24	0.0	4,963	4.9	*2	440	0.3
法人税及び住民税	17	0.0	1,877	1.9		387	0.3
法人税等調整額						415	0.3
中 間 純 利 益	*1 41	0.1	3,086	3.0	*3	411	0.3
前期繰越利益	3,260		2,848			3,260	
中間未処分利益	*1 3,219		237		*4	2,848	
		·					

⁽注) *1. 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高、半期収支残高と表示していたものを、経常利益、 税引前中間純利益、中間純利益としてそれぞれ表示しております。また、平成15年度上半期において半期収支残高 と表示していた額に、前期繰越利益を加算した額を中間未処分利益として記載しております。

^{*2.} 平成15年度決算の税引前当期純利益

^{*3.} 平成15年度決算の当期純利益

^{*4.} 平成15年度決算の当期未処分利益

平成16年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行なっております。

4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16 日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3)価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、有価証券の利息に対するキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、為替変動リスクのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、キャッシュフローのヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

8.消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(貸借対照表関係)

平成16年度上半期末

1. 貸付金のうち、破綻先債権額は192百万円、延滞債権額は2,984百万円、3ヵ月以上延滞債権額は256百万円であり、その合計額は3,433百万円であります。貸付条件緩和債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない ものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40 年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以

外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は5.676百万円であります。
- 3. 上半期報告貸借対照表に計上した不動産及び動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
- 4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.前年度末現在高626百万円ロ.当中間期契約者配当金支払額519百万円八.契約者配当準備金繰入額310百万円二.当中間期末現在高418百万円

- 5. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金9,000百万円が含まれております。
- 6. 外貨建資産の額は、33,767百万円であります。(外貨額304百万米ドル)
- 7. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者 保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は226百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,284百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 9. 担保に供されている資産の額は1.141百万円であります。
- 10.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は43百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は163百万円であります。
- 11.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

平成16年度上半期

- 1.有価証券売却益の内訳は株式等(転換社債を含む)922百万円、外国証券3百万円であります。
- 2.有価証券売却損の内訳は国債等債券9百万円、外国証券352百万円であります。
- 3.有価証券評価損の内訳は株式等681百万円、外国証券772百万円であります。
- 4.利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息 0百万円 有価証券利息・配当金 2,237百万円 貸付金利息 2,551百万円 不動産賃貸料 939百万円 その他利息配当金 146百万円 計 5.875百万円

- 5.当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて 計上しております。
- 6.1株当たり中間純損失の金額は10,287円73銭であります。
- 7.特別利益の内訳は、不動産処分益286百万円であります。
- 8.特別損失の主な内訳は、建物除却に係る損失見込額730百万円であります。
- 9.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6.経常利益等の明細(基礎利益)

基 礎 利 益 A 221 2,729 キャピタル収益 755 926 金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 為 替 差 その他キャピタル収益 188 926 本銭の信託運用 為 替 差 その他キャピタル収益 238 2,008 本銭の信託運用 表			□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	亚式16年度 L业型	(単位:日万円)
キャビタル収益 755 926 1,203 金銭の信託運用益 566	<u> </u>				平成15年度
金銭の信託運用益 売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 急を融派生商品収益 満を整差 その他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル収益 までの他キャビタル費用 を設定をできるのはまでは多いでは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、までは、ま					
売買目的有価証券運用益 有価証券売却益 金融派生商品収益 為 養 差 益 その他キャビタル収益 キャビタル費用 238 2,008 972 金銭の信託運用損 有価証券運用損 有価証券運用損 有価証券評価損 1,453 金融派生商品費用 122 47 為 養 差 損 28 62 その他キャビタル費用 516 1,082 キャビタル損益 A+B 737 3,811 臨 時 収益 臨 時 費 用 334 308 440 隆 時 費 用 334 308 440				926	
有価証券売却益 188 926 331 金融派生商品収益 差 益 その他キャピタル収益 1 238 2,008 972 金銭の信託運用損 87 361 944 有価証券運用損 87 361 1,453 金融派生商品費用 122 47 28 62 27 その他キャピタル費用 122 47 3,811 798 高 時 収益 8 737 3,811 798 高 時 収益 737 3,811 798 高 時 収益 737 3,811 798 高 時 収益 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額 262 131 252 特定海外債権引当勘定繰入額 資付金 償却 その他 臨 時 費 用			566		870
金融派生商品収益					
為 替 差 益 その他キャビタル収益 キャビタル費用 238 2,008 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券評価損 82 有価証券 評価損 1,453 金融派生商品費用 122 47 為替差損 28 62 27 その他キャビタル費用 28 62 27 キャビタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 798 臨時収益 日の他臨時収益 334 308 440 日の機算倒引当金繰入額質 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額質付金機」却 262 131 252 時定海外債権引当勘定繰入額質付金機」却 262 131 252 臨時費用 334 308 440		有 価 証 券 売 却 益	188	926	331
その他キャビタル収益 キャビタル費用 238 2,008 金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 82 有価証券売却損 有価証券評価損 1,453 金融派生商品費用 122 47 為替差損 28 62 その他キャビタル費用 28 62 その他キャビタル費用 1,082 230 キャビタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 下の機算 1,082 230 日本・ビタル 損益 B 1,082 230 日本・ビタル 損力 1,082 230 日本・ビタル 損益 B 72 176 188 日本・ビタル 債 日本・ビタル 債 日本・日本・ビタル 債 日本・ビタル 債 日本・ビタ		金融派生商品収益			1
キャピタル費用 238 2,008 金銭の信託運用損 有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 名融派生商品費用 87 361 海番差損 その他キャピタル費用 1,453 キャピタル費用 28 62 その他キャピタル費用 28 62 その他キャピタル費用 737 3,811 下り、損益 B 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 下り、準備金戻入額 その他臨時収益 72 176 個別貸倒引当金繰入額 貸付金繰入額 貸付金價 72 176 個別貸倒引当金繰入額 貸付金價 72 131 下海外債権引当勘定繰入額 貸付金價 72 131 下海外債権引当勘定線入額 貸付金價 72 131 日本の他臨時費用 73 334 308		為 替 差 益			
金銭の信託運用損 売買目的有価証券運用損 有価証券評価損 名融派生商品費用 122 47 為替差損 28 62 その他キャビタル費用 122 47 為 替差損 28 62 その他キャビタル費用 1002 230 キャビタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 798 臨時収益 再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 臨時収益 の他臨時収益 の機算用 334 308 440 「再保険料 危険準備金繰入額 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額 262 131 152 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金備期 262 131 252		その他キャピタル収益			
売買目的有価証券運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 金融派生商品費用 122 47 為 替 差 損 28 62 27 その他キャピタル費用 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 798 臨 時 収 益 再 保 険 収 入 危 険 準備金 戻 入額 そ の 他 臨 時 収 益 臨 時費用 334 308 440 再 保 険 料 危 険 準備金繰入額 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 貸 付 金 償 却 そ の 他 臨 時費用	+	ャピタル費用	238	2,008	972
有価証券売却損 87 361 1,453 金融派生商品費用 122 47 為 替差損 28 62 27 その他キャビタル費用 キャビタル損益 B 516 1,082 1,08		金銭の信託運用損		82	
有価証券評価損金融派生商品費用 122 47 28 62 27 その他キャピタル費用 122 47 28 62 27 その他キャピタル費用 128 516 1,082 230 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 798 11		売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損			
金融派生商品費用 122 47 為替差損 28 62 その他キャピタル費用 28 62 キャピタル損益 B 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 下の 日収益 再保険収入危険準備金戻入額 20 その他臨時収益 334 308 日期保険料 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額 262 131 252 特定海外債権引当勘定繰入額貸付金債 却 262 131 252 日期保付金債 却 日期保 日期保 日期保 日期保 131 252 日期保 日期保 日期保 日期保 131 252 日期保 日期保 日期保 日期保 131 252 日期保 日期保 日期保 日期保 日期保 131 252 日期保 日期保 日期保 日期保 131 252 日期保 日期保 134 308 440 日期保 日期保 134 308 <t< td=""><td></td><td>有 価 証 券 売 却 損</td><td>87</td><td>361</td><td>944</td></t<>		有 価 証 券 売 却 損	87	361	944
為 替 差 損 28 62 その他キャピタル費用 1,082 キャピタル損益 B 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 臨 時 収 益 再 保 険 収 入 危 険 準 備 金 戻 入 額 そ の 他 臨 時 収 益 區 時 費 用 334 308 再 保 険 料 危 険 準 備 金 繰 入 額 72 176 188 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 262 131 252 特定海外債権引 勘定 繰入額 貸 付 金 償 却 そ の 他 臨 時 費 用 五 262 131 臨 時 損 益 C 334 308 440		有 価 証 券 評 価 損		1,453	
その他キャピタル費用 キャピタル損益 B 516 1,082 230 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 798 臨 時 収 益 再 保 険 収 入 危 険 準備金戻入額 その他臨時収益 日		金融派生商品費用	122	47	
キャピタル損益 B 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 臨時収益 再保険収入 高険準備金戻入額 その他臨時収益 事保険 収益 臨時費用 334 308 再保険 料 危険準備金繰入額 72 176 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 資付金價却 お その他臨時費用 334 308 臨時費用 334 308		為 替 差 損	28	62	27
キャピタル損益 B 516 1,082 キャピタル損益含み基礎利益 A+B 737 3,811 臨時収益 再保険収入 高険準備金戻入額 その他臨時収益 事保険 収益 臨時費用 334 308 再保険 料 危険準備金繰入額 72 176 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 資付金價却 お その他臨時費用 334 308 臨時費用 334 308		その他キャピタル費用			
臨 時 収 益 再 保 険 収 入 危 険 準 備 金 戻 入 額 そ の 他 臨 時 収 益	+		516	1,082	230
再保険収入 危険準備金戻入額 その他臨時収益 臨時費用 334 308 再保険料 料 176 188 危険準備金繰入額 72 176 188 個別貸倒引当金繰入額 262 131 252 特定海外債権引当勘定繰入額 資却 日本	キャ	ピタル損益含み基礎利益 A + B	737	3,811	798
 危険準備金戻入額 その他臨時収益 臨時費用 334 308 再保険料 危険準備金繰入額 72 176 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 での他臨時費用 臨時費用 臨時費用 	臨	時 収 益			
 その他臨時収益 臨時費用 334 308 440 再保険料 危険準備金繰入額 個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 臨時費用 334 308 440 		再 保 険 収 入			
臨 時費用 334 308 再保険料 投入額 72 176 危険準備金繰入額 262 131 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 分額 262 方の他臨時費用 334 308 臨時費用 308		危 険 準 備 金 戻 入 額			
再 保 険 料 た 険 準 備 金 繰 入 額 72 176 188 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 262 131 252 特定海外債権引当勘定繰入額 貸 付 金 償 却 そ の 他 臨 時 費 用		その他臨時収益			
危険準備金繰入額 72 176 個別貸倒引当金繰入額 262 131 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金償却 その他臨時費用 334 308 臨時損益 334 308	臨	時 費 用	334	308	440
個別貸倒引当金繰入額 特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金 償却 その他臨時費用 臨時損益 C 334 308 440		再 保 険 料			
特定海外債権引当勘定繰入額 貸付金 償却 その他臨時費用 臨時損益 C 334 308 440		危険準備金繰入額	72	176	188
貸付金 償却 その他臨時費用 臨時損益 C 334 308 440		個別貸倒引当金繰入額	262	131	252
その他臨時費用 臨時損益C 334 308 440		特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額			
臨 時 損 益 C 334 308 440		貸 付 金 償 却			
		その他臨時費用			
级	臨	時 損 益 C	334	308	440
#± === ↑" === A + B + C (;±)	経	常 利 益 A + B + C	(注) 403	4,120	357

⁽注) 平成15年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しております。

7.債務者区分による債権の状況

	区分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,769	1,487	1,757
危険債権			1,690	
	要管理債権		256	277
月	∖ 計	1,769	3,433	2,035
	(対合計比)	(0.8)	(2.0)	(1.0)
	正常債権	208,670	164,585	193,134
4	計	210,439	168,018	195,170

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に 陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、 契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
 - 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに 掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8.リスク管理債権の状況

区分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末
破綻先債権額	386	192
延 滞 債 権 額	1,383	2,984
3ヵ月以上延滞債権額		256
貸付条件緩和債権額		
合 計	1,769	3,433
(貸付残高に対する比率)	(0.9)	(2.5)

(1 1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
平成15年度末				
397				
1,360				
274				
2,032				
(1.1)				

- (注) 1.破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
 - 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の 支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先 債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー·マージン総額 (A)	55,907	63,547	63,389
資本の部合計	19,225	15,967	19,053
価格変動準備金	738	894	816
危険準備金	2,184	2,476	2,300
一般貸倒引当金	97	202	142
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,288	3,966	3,874
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,631	2,271	2,226
負債性資本調達手段等	9,000	9,000	9,000
控除項目			
その他	27,582	33,312	30,427
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	14,940	14,619	15,503
保険リスク相当額 R1	2,244	2,565	2,409
予定利率リスク相当額 R2	1,380	1,137	1,250
資産運用リスク相当額 R3	13,052	12,753	13,712
経営管理リスク相当額 R4	333	493	347
ソルベンシー·マージン比率	748.4%	869.4%	817.8%

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示 第50号の規定に基づいて算出しています。
 - 2.「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

10.特別勘定の状況

該当ありません。